

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 42 事業名 地方分権推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画調整事業	
事項		地方分権推進事業		

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	5	地方分権・広域行政への対応
施策	1	地方分権・広域行政への対応
取組		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	企画課	有馬 専至 (435-1015)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他	○	その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
住民にもっとも身近な基礎自治体として、与えられた権限を活かし住民の生活に密着した行政サービスを行う一方で、地域の拠点都市にふさわしい都市づくりに取り組むなど、真の地方分権型社会の実現を目指す。	中核市市長会に参画し、中核市制度や地方分権等に関する調査・研究、国や関係機関に要望活動を行う。 県市が相互に連携して解決を図るべき重要な政策課題を議論、協議及び協力要請等を行う。 また、県市政策連携会議では、県市が相互に連携して解決を図るべき重要な政策課題について連携実現等に向けた具体的な課題の整理や進め方の方向性の議論や協議及び協力要請等を行う。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 地方分権制度に係る調査研究 県市政策連携会議の推進	中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 地方分権制度に係る調査研究 県市政策連携会議の推進	中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 （「原子力発電所事故に係る要望」、「社会保障と税の一体改革に関する提言」、「社会保障・税一体改革の推進に当たっての提言」等） 地方分権制度に係る調査研究 （「権限委譲検討プロジェクト（地域主権の確立に向けた権限委譲のあり方について）」等） 県市政策連携会議の推進		

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	649	445	901	4,065	5,056	4,706	3,064		3,064		
	伸び率 (%)	-	-	38.8%		461.2%		-39.4%		0.0%		
	人件費	常勤職員	10,346	14,388	14,419	15,567	21,750	24,266	24,266		24,266	
		非常勤職員										
	小計	10,346	14,388	14,419	15,567	21,750	24,266	24,266		24,266		
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	649	445	901	4,065	5,056	4,706	3,064		3,064			
所要人数	常勤職員	1.35	1.88	1.88	2.06	2.88	3.21	3.21		3.21		
	非常勤職員											

3 目標及び実績

指標名及び達成状況						平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	中核市に教職員の人事権移譲を求めため、中核市市長会で要望活動をする(累計)					年度目標値			1	2
						実績値				
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度			
	県市政策連携会議における連携提案数(累計)					年度目標値	35	37	39	42
					実績値	41	43	43		
					年度別達成度	117.0%	116.2%	110.3%		
成果指標	和歌山市が要望する権限移譲の実現率					年度目標値	0	0	100	100
						実績値	0	0	0	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						年度別達成度				
					年度目標値					
					実績値					
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	平成23年度は中核市市長会の会長市として全国41中核市を取りまとめ、地域の自立に向けた都市制度問題について独自に研究、中央省庁への要望活動、中核市の様々な課題(都市制度、地方税財政、防災関連など)について総務大臣と直接意見交換をするなど各地域の拠点都市にふさわしい都市づくりの推進に成果があった。また、平成27年紀の国わかやま国体の開催に向けて県市で共有する政策課題を解決するための方策を各担当課で事前協議した。その結果、県市企画担当部局間で最終調整し、今後継続して協議を行っていくことを確認し、早期解決を図るための取り組みができた。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	